

(2) 届出の再就職の状況(平成30年3月31日現在)

ア 愛西市に再就職

内 訳	再任用フルタイム	再任用短時間	嘱託員等	非常勤職員等	その他	計
平成27年度退職者	0人	4人	0人	0人	0人	4人
平成28年度退職者	0人	10人	0人	0人	0人	10人

イ 愛西市以外に再就職

内 訳	市町村等	地方独立行政法人	地方三公社	非営利法人	営利法人	計
平成27年度退職者	1人	0人	0人	2人	2人	5人
平成28年度退職者	0人	0人	0人	2人	0人	2人

ウ 届出なし(再就職していない)

内 訳	届出なし
平成27年度退職者	5人
平成28年度退職者	6人

ア・イ・ウ合計
14人
18人

9 職員の研修の状況

研修区分	主な研修名など	受講者数
一般研修	職員の職歴などに応じた知識や技能を習得する研修(部長、課長などの階層別研修)	108人
特別研修	職員がより高度で専門的な知識または能力の修得を目指す研修(政策・法務研修、実務研修、能力開発研修など)	136人
職場研修	職員にとって必要不可欠な研修や、タイムリーで即効性の高い研修(コンプライアンス、説明力・説得力向上など)	748人
派遣研修	愛西市内部では修得しがたい広い視野、多角的な発想、専門的な知識などを修得する研修(自治大学校、市町村アカデミーなど)	6人

10 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 共済組合負担金(地方公務員等共済組合法(昭和37年法律第152号)に基づく地方公務員共済組合などに対する地方公共団体の負担金)

金 額	一人当たりの負担額
551,617,964 円	1,094,480 円

(2) 職員互助会(平成29年4月1日現在)

会員数 484人 市負担金なし

(3) 安全衛生

健康診断実施状況

受診者数	区 分		区 分
	定期健康診断	人間ドック他	ストレス調査
671人	343人	328人	569人

(4) 職員の災害補償

ア 公務災害認定件数

負 傷			
自己職務遂行中	出張中	その他	計
2件	0件	0件	2件

備考 平成29年度は、疾病による公務災害の認定は該当ありません。

イ 通勤災害認定件数 平成29年度は、通勤災害の認定は該当ありません。

ウ 公務災害基金負担金 地方公務員災害補償法(昭和42年法律第121号)に基づく地方公務員災害補償基金に対する地方公共団体の負担金として3,913,619円を負担しました。

11 勤務条件に関する措置の要求および不利益処分に関する審査請求の状況

職員は、地方公務員法第46条から第51条の2までの規定に基づき、公平委員会に対し、勤務条件に関する措置の要求と不利益処分に関する審査請求をすることができます。

平成29年度中に、措置要求事案と審査請求事案は該当ありません。